平和憲法の破壊を許さない

2019/06/08 成城・祖師谷九条の会　学習会　資料

りべるて・えがりて法律事務所

弁護士　古川（こがわ）健三

はじめに 自己紹介 1

第 1 新防衛大綱と中期防衛力整備計画 2

1）2019 年トランプ氏来日 2

2）2018 年 12 月新防衛大綱、中期防衛力整備計画の概要 2

3）導入される攻撃型兵器の数々 2

4）FMS 方式による「爆買い」 3

5）ミサイル防衛システム 4

6）サイバー戦への対処と集団的自衛権行使 4

7）安保法の施行 5

第 2 改憲への動きは 7

第 3 自民党改憲案について 7

第 4 私たちがなすべきことは 7

はじめに 自己紹介

1965 年　青森県出身

弁護士 25 年目　安保法制違憲訴訟東京弁護団事務局次長

平和訴訟では、2003 年~2004 年テロ特措法違憲訴訟に控訴審から関わる。

第 1 新防衛大綱と中期防衛力整備計画

1）2019 年トランプ氏来日

トランプ氏が、自衛隊ヘリ空母「かが」から米海兵隊強襲揚陸艦「ワスプ」へ乗船したことの意味を考える。

「かが」の空母化

「ワスプ」は米軍遠征打撃群の中核として F35B を搭載、運用している。

「遠征打撃群」と「空母打撃群」

2）2018 年 12 月新防衛大綱、中期防衛力整備計画の概要

・伏線としてのアーミテージ・ナイレポート（2018 年 10 月 3 日）

① 日米共同基地からの部隊運用

② 日米共同統合任務部隊の創設

③ 共同有事計画の策定

④ 防衛装備品の共同開発

＝日米軍事力の一体化を強力に推進するように提言している。

3）導入される攻撃型兵器の数々

・「いずも」型護衛艦の空母化

・F35 の大量購入

F35B は SVTOL（短距離離陸垂直着陸）能力を持ち、空母搭載用。

・自衛隊型海兵隊「水陸機動団」配置。AAV7（水陸両用車 52 両（1 両 8 億円）配備）

・スタンドオフ・ミサイルの配備

JSM（対艦、対地ミサイル。射程 500 キロ。F35-A に搭載）

JASSM（対地ミサイル。射程 700～900 キロ）

LRASM（対艦ミサイル、射程 700～900 キロ

高速滑空弾の研究開発。→北朝鮮、中国、ロシアの一部まで射程に入る。

ミサイル部隊は南西諸島に配置された。

＝敵基地攻撃能力の獲得。中国を意識した配置。

4）FMS 方式による「爆買い」

・FMS（Foreign Military Sales）による調達の増加

① 価格、納期は見積もり。

② 代金は前払い

③ 米側の都合による一方的な条件変更、解除は自由にできる。

2009 年度に 620 億円であった FMS 調達額が、2019 年予算では 7013 億円に。米兵器の買い入れが急増しているなか、国内企業への支払い延期が要請されていると報道されている（東京新聞 18 年 11 月 29 日付記事）。

F35 の国内生産が高騰し、結局米国内生産機を大量輸入することに。

・グローバルホーク（無人戦闘機）3 機導入。三沢基地に配備。

https://youtu.be/82yxhOjNmaI

3 機の機体価格（574 億円）のほか、20 年間の技術指導料として 514 億円の負担

米人技術者 40 人の生活費、年間 30 億円（一人当たり、年間 7500 万円！）が含まれている。

・水陸両用車　AAV7 52 両の配備（1 両 8 億円×５２＝４１６億円

https://youtu.be/v96AQ1vbU1g

1970 年代に開発された旧型兵器が原型。湾岸戦争（1991）、イラク戦争（2003）などで実戦投入された。

海上速度 13km/h（約 7 ノット。ちなみに、漁船の巡航速度は約 18 ノット、つまり約 33km/h くらい）。砂浜でないと上陸できない。尖閣諸島の海岸線は岸壁だらけ。制空権、制海権が確保されていないと上陸活動に使えない。制空権、制海権があるなら、わざわざ水陸両用車を使って上陸する必要はないはず。

・F35

「米会計検査院（ＧＡＯ）は２０１８年１月、Ｆ35 に未解決の欠陥が９６６

件あると発表した。欠陥のうち、１１１件は「安全性や重要な性能を危険にさらす問題」だった。17年6月には、米国で飛行中のF35Aで操縦士が酸素不足に陥る事例が5件発生。いずれも低酸素症のような症状を示したという。」4/9 のF35A墜落事故。いまだに原因は不明。米軍の機密に関わるため、日本側には原因究明できない。

5）ミサイル防衛システム

・海自イージス艦はすでに7隻。18年7月進水の「まや」はCEC（共同交戦能力 Cooperative Engagement Capability）を搭載し、リアルタイムで敵の情報を共有して攻撃できる。米軍との情報共有も当然。

・イージス・アショア

秋田県、山口県の2箇所に配備。当初1基800億円とされた導入費は、1340億円まで高騰、維持費・運用費を含めると2基で4664億円。ただし、迎撃用ロケットの費用は含まれていない。イージス艦搭載の「SM3ブロック1」は1基30億円。イージス・アショアに配備されるミサイル「SM3ブロック2」がこれより高額になるのは必須。

ロシアは日本がイージス・アショアを配備することに強い懸念を表明している。イージス・アショアはCECを搭載し、米軍と情報共有することになるが、それはロシアの極東地域の安全保障に対する脅威として受け止められている。日本のイージス・アショア配備、米国のINF条約破棄通告は、ロシアの軍備増強の呼び水になっている。

・米国製ミサイル防衛システムをフルで導入しているのは日本だけ。有効性とデメリット（高額、標的となる等）とのバランスはどうなのか

6）サイバー戦への対処と集団的自衛権行使

・新防衛大綱の掲げる「クロス・ドメイン構想」「多次元統合防衛力」のひとつの柱はサイバー攻撃に対する対応。

・2019年4月19日　日米安全保障協議委員会（いわゆる「2+2」）共同声明「閣僚は，国際法がサイバー空間に適用されるとともに，一定の場合には，サイ

バー攻撃が日米安保条約第5条の規定の適用上武力攻撃を構成し得ることを確認した。」

「サイバー攻撃」を理由とする安保条約5条にもとづく「対処行動」の発動が可能であることを明確にした。

「サイバー戦」は情報戦でもある。トランプ氏のいわゆる「ロシア疑惑」やファーウェイ問題も一種のサイバー戦またはその前哨戦。

参考：2018年12月21日の日経報道

https://www.nikkei.com/article/DGXMZO39229080R21C18A2000000/

「米司法省は20日、中国政府が関わるハッカー集団が主導したサイバー攻撃で、日本を含む12カ国が被害を受けたと発表した。航空や自動車、金融機関など幅広い業界を対象に機密情報や先端技術を盗み出していた。トランプ政権は各国と協調し、不正に産業競争力を強化しようとする中国に是正を迫る考えだ。」

「サイバー攻撃」への集団的自衛権行使を明言することは、ロシアや中国と地理的に近接している日本により大きな緊張をもたらすものでしかないのではないか？

7）安保法の施行

・米艦等防護活動

自衛隊法95条の2

「自衛官は、アメリカ合衆国の軍隊その他の外国の軍隊その他これに類する組織（略）の部隊であつて自衛隊と連携して我が国の防衛に資する活動（共同訓練を含み、現に戦闘行為が行われている現場で行われるものを除く。）に現に従事しているものの武器等を職務上警護するに当たり、人又は武器等を防護するため必要であると認める相当の理由がある場合には、その事態に応じ合理的に必要と判断される限度で武器を使用することができる。」

問題山積み

① 自衛官の個人的判断に委ねられている。

② 「現に戦闘が行われている現場」でなければよい。

③ 「合理的に必要とされる限度」で良い。すなわち、最小限という縛りはない。
④ 事後報告の運用。国民が知らない間に自衛隊が戦闘に巻き込まれる可能性。18年の米艦船、航空機防護は16件。前年2件から大幅増。内容は一切公開されない。

・駆け付け警護、宿営地共同防護

（官邸HPの説明から）

「『駆け付け警護』は、自衛隊が外国でＰＫＯ活動をしている場合に、自衛隊の近くで活動するＮＧＯなどが暴徒などに襲撃されたときに、襲撃されたＮＧＯなどの緊急の要請を受け、自衛隊が駆け付けてその保護にあたるものです。無論、自衛隊がＰＫＯに参加するのは、国際平和協力法で決められたＰＫＯの参加５原則をすべて満たしている場合に限られます。この点に関しては、今回の任務追加によって、いささかの変更もありません。」

「「宿営地の共同防護」は、自衛隊と他国の部隊の共同宿営地が暴徒などによる襲撃を受けた場合、一緒にいる自衛隊と他国の部隊が共に危険と判断し、連携して防護活動を行うものです。」

① NGO 関係者からは、自衛隊に警護されるとかえって現地で目立つため、危険が高くなると言われている。
② 現実には「暴徒」と「政府」の区別は曖昧。南スーダンがそうであった。

・シナイ半島 MFO（Multinational Force & Observers ）への参加（国際連携平和安全活動）

MFO とは　1979 のエジプト・イスラエル間のキャンプデービッド条約にもとづく停戦監視を任務とする多国籍軍。国連の関与はない。

2011 年エジプト政変以降、シナイ半島での武力衝突が多発。2015 年 8 月には、オバマ政権が駐留撤退も選択肢として検討していると報じられたことも。

ちなみに、派遣先エジプトのテロ危険度は世界 9 位と言われている（Global Terrorism Index 2018）。

第 2 改憲への動きは

安倍氏「来月には新しい令和の時代がスタートする。憲法は国の理想を語るもので、次の時代への道しるべだ。新しい時代のスタートラインに立って、国の未来像について真正面から議論を行うべき時に来ている」(4 月　「新しい憲法を制定する推進大会」にて)

「(憲法改正について) 憲法審査会で議論するのは国会議員の仕事だ。しっかり参院選で問いたい」(5 月 16 日　自民党内会合)

下村博文 (自民党憲法改正推進本部長) (憲法改正の国会発議に向けて)「大連立を組むというのも考え方 (の 1 つ) だ」(各党が党議拘束を外して自主投票とする可能性について)「テーマ (改憲項目) によるが、基本的にありだ」(6 月 3 日　BS 番組で発言)

TBS 系 JNN による世論調査　(6/3 発表)

https://news.tbs.co.jp/newsi_sp/yoron/backnumber/20190601/q1-1.html

安倍内閣支持率　59.1%

支持する理由は？

「特に理由はない」　37.2%

「答えない・わからない」 3.8%

理由のない支持が 41%とほとんどである。

参院選の争点として「憲法改正」をあげた回答は、11%にすぎない。

若者へアピールしようとする自民党

第 3 自民党改憲案について

法律家 6 団体のパンフレットを参照。

第 4 私たちがなすべきことは

参院選とその後が日本の今後の歴史を決める。